

経営戦略(素案)

前回からの主な変更点について

「I 2 経営戦略の位置付け」(P5)

令和7年度第2回審議会資料

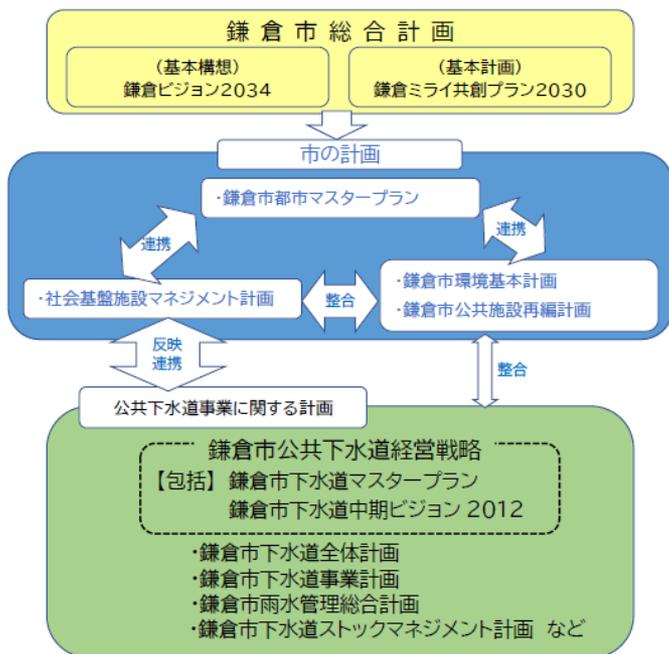
I はじめに

2 経営戦略の位置付け

経営戦略は、本市の上位計画である「鎌倉ビジョン 2034(基本構想)」及び「鎌倉ミライ共創プラン 2030(基本計画)」との整合を図り、策定するとともに、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」と反映・連携を行うものとします。また、本市の公共下水道に関連する計画や市の他計画と連携も行うものとします。

なお、平成18年に策定した「鎌倉市下水道マスタープラン」の計画期間は令和7年度まで、また、平成24年に策定した「鎌倉市下水道中期ビジョン 2012」の計画期間は令和4年度までとなっているため、その後の取組内容については、経営戦略等に基づく事業において包括するものとします。

この鎌倉市公共下水道経営戦略は、総務省が策定を要請した「経営戦略」として位置付けます。



令和7年度第3回審議会資料

I はじめに

2 経営戦略の位置付け

経営戦略は、本市の上位計画である「鎌倉ビジョン 2034(基本構想)」³及び「鎌倉ミライ共創プラン 2030(基本計画)」⁴との整合を図り、策定するとともに、「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画」と反映・連携を行うものとします。また、本市の公共下水道に関連する計画や市の他計画と連携も行うものとします。

なお、平成18年(2006年)に策定した「鎌倉市下水道マスタープラン」の計画期間は令和7年度(2025年度)まで、また、平成24年(2012年)に策定した「鎌倉市下水道中期ビジョン 2012」の計画期間は令和4年度(2022年度)までとなっているため、その後の取組内容については、経営戦略等に基づく事業において包括するものとします。

この鎌倉市公共下水道経営戦略は、総務省が策定を要請した「経営戦略」として位置付けます。



³ 基本構想とは、まちづくりの基本理念並びに将来都市像とその実現に向けた将来目標及びその方向性を示すもの。「鎌倉ビジョン 2034」の基本構想期間は、令和8年(2026年度)から令和16年(2034年度)までの9年間。

⁴ 基本計画とは、基本構想を実現するための政策又は施策の体系及びその方針を示すもの。「鎌倉ミライ共創プラン 2030」の基本計画期間は、令和8年(2026年度)から令和12年(2030年度)までの5年間。

「コラムの追加」(P6,P15,P21,P33,P39,P70)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

記載なし

- コラム①公営企業会計の意義と仕組 (P6)
- コラム②投資の計画と実績 (P15)
- コラム③下水道管路の全国特別重点調査 (P21)
- コラム④雨水管理総合計画 (P33)
- コラム⑤鎌倉市下水道BCP (P39)
- コラム⑥ウォーターPPP (P70)

I はじめに

コラム①公営企業会計の意義と仕組



地方公営企業とは

地方公営企業とは、地方公共団体が経営する企業で、事業の経費を、事業により得た収入で運営する事業を指すものです。また、公営企業は、企業の経済性の発揮や公共の福祉の増進といった経営の基本原則に基づき運営されます。現在のところ、鎌倉市における地方公営企業は、公共下水道事業のみです。

公営企業の例(令和5年度末)			
水道(1,757 事業)	下水道(3,595 事業)	病院(681 事業)	バス(23 事業)

「独立採算制」と「一般会計」の関係

地方公営企業は企業であるため、本市の公共下水道事業は、サービスなどの提供に要する経費を、使用者が「下水道料金」として負担するという「独立採算制」を原則として運営されています。

一方、社会全体の便益につながる経費については、一部を一般会計が負担しています。一般会計が負担する経費の例としては、「雨水処理に要する経費」などが挙げられます。雨水は自然現象であり、雨水の処理は、社会全体の便益につながります。そのため、「雨水処理に要する経費」については、一般会計から繰入金という形で収入しています。



「Ⅱ 1 経営戦略2021の進捗」(P11)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

1 経営戦略 2021 の進捗

1 経営戦略 2021 の進捗

(1)施設の投資計画

「施設の投資計画」について、令和7年度(2025年度)末における計画に対する進捗を以下の表にまとめました。

なお、詳細は各項目に記載しています。

項目	計画	進捗(R7見込)
①緊急輸送路の污水管修繕改築工事	改築工事 1.3km	改築工事 0.4km
②民間開発団地管きよの改築更新	0km	0km
③雨水管・雨水調整池の修繕改築	改築工事 0.5km	改築工事 0.1km
④下水道終末処理場の耐震化・改築		
a 七里ガ浜下水道終末処理場	耐震、改築設計・工事	耐震診断・設計
b 山崎下水道終末処理場	耐震、改築設計・工事	耐震診断、耐震、改築設計・工事
⑤持続型下水道幹線再整備事業	揚水施設基本検討 地質調査、測量調査	地質調査、測量調査

①緊急輸送路の污水管修繕改築工事

- ▶地震時にも污水管が損傷して緊急輸送路の交通を阻害しないよう、修繕改築計画(2019年度策定)(管更生工)に基づき、1.3kmの計画に対して0.4kmの改築工事を実施しました。
- ▶当初、実施設計1.7kmを計画していましたが、必要な設計数量を精査した結果、1.0kmの実施となりました。
- ▶未実施区間0.9kmのうち、0.4kmは、令和3年度(2021年度)に実施した実施設計において、現場条件に適する工法がなく改築工法の再検討が必要となりました。
- ▶未実施区間0.9kmのうち、0.5kmの一部区間については、修繕業務で対応しました。

		R3	R4	R5	R6	R7(見込)	合計
計画	数量	実施設計 1.7km	改築工事 0.1km	改築工事 0.4km	改築工事 0.4km	改築工事 0.4km	改築工事 1.3km
	金額	9 百万円	9 百万円	56 百万円	56 百万円	60 百万円	190 百万円
実績	数量	実施設計 1.0km	改築工事 0.1km	改築工事 0.1km	改築工事 0.2km	改築工事 0.0km	改築工事 0.4km
	金額	7 百万円	23 百万円	21 百万円	21 百万円	0 百万円	72 百万円

(1)施設の投資計画

「施設の投資計画」について、計画(令和3年度～令和7年度分)に対する令和7年度(2025年度)までの実績進捗を、以下の表にまとめました。なお、詳細は各項目に記載しています。

項目	進捗(計画)	進捗(実績)	投資額(計画)	投資額(実績)	達成度
①緊急輸送路の污水管修繕改築工事	改築工事 1.3km	改築工事 0.4km	200 百万円	72 百万円	
②民間開発団地管きよの改築更新	点検調査 87km	点検調査 87km	260 百万円	260 百万円	
③雨水管・雨水調整池の修繕改築	改築工事 0.5km	改築工事 0.1km	240 百万円	62 百万円	
④下水道終末処理場の耐震化・改築					
a 七里ガ浜下水道終末処理場	耐震、改築設計・工事	耐震診断・設計	3,979 百万円	304 百万円	
b 山崎下水道終末処理場	耐震、改築設計・工事	耐震診断、耐震改築設計・工事	2,499 百万円	932 百万円	
⑤持続型下水道幹線再整備事業	揚水施設 基本検討 地質調査 測量調査	地質調査 測量調査	155 百万円	109 百万円	

※達成度 (はれ):達成 (あめ):未達成 (くもり):大幅な計画変更のため未達成

「Ⅱ 1 経営戦略2021の進捗」(P12)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

②民間開発団地管きよの改築更新

▶強度不足の取付管や老朽管の多い民間開発団地管きよ86kmについて、令和5年度(2023年度)から令和6年度(2024年度)にかけて、包括的民間委託により、管きよの状態を把握する調査を行いました。

▶点検結果等から優先順位を検討し、令和7年度(2025年度)に修繕改築計画を策定しました。

		R3	R4	R5	R6	R7(見込)	合計
計画	数量	0km	0km	0km	0km	0km	0km
	金額	0	0	0	0	0	0
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績	数量	0km	0km	調査 86km	調査 86km	修繕改築 計画策定	0km
	金額	0	0	0	0	0	0
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

※計画では、令和8年度(2026年度)から実施設計、令和9年度(2027年度)から工事着手しているため、数量及び金額は「0」となっています。

③雨水管・雨水調整池の修繕改築

▶老朽化が進行している雨水管について、令和4年度(2022年度)に策定した修繕改築計画に基づき、0.5kmの計画に対して、0.1kmの改築工事を実施しました。

▶改築工事の予定箇所において、県や各理設企業との施工の内容に関する協議に時間を要しているため、改築工事の実施に遅れが生じています。遅れ分については、令和8年度(2026年度)以降、進めます。

▶下水道による浸水対策の計画となる雨水管理総合計画は、令和4年度(2022年度)に内水浸水シミュレーションを実施し、雨水出水浸水想定区域図を公表しました。

▶令和5年度(2023年度)は当面(5~10年以内)・中期(約20年以内)・長期(それ以上(約30年以内))における段階的整備の目標と段階的な対策方針を定めた雨水管理方針を策定しました。

		R3	R4	R5	R6	R7(見込)	合計
計画	数量	修繕改築 計画策定	改築工事 0.2km	改築工事 0.1km	改築工事 0.1km	改築工事 0.1km	改築工事 0.5km
	金額	60	45	45	45	45	240
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績	数量	—	修繕改築 計画策定	実施設計 0.4km	実施設計 0.1km	改築工事 0.1km	改築工事 0.1km
	金額	0	0	13	12	37	62
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

① 緊急輸送路の汚水管修繕改築工事

- ▶地震時に汚水管が損傷して緊急輸送路の交通を阻害しないよう、修繕改築計画(2019年度策定)(管更生工)に基づき、1.3kmの計画に対して0.4kmの改築工事を実施しました。
- ▶当初、実施設計1.7kmを計画していましたが、必要な設計数量を精査した結果、1.0kmの実施となりました。
- ▶未実施区間0.9kmのうち、0.4kmは、令和3年度(2021年度)に実施した実施設計において、現場条件に適する工法がなく改築工法の再検討が必要となりました。

未実施区間0.9kmのうち、0.5kmの一部区間については、修繕業務で対応しました。

	数量	投資額
計画	改築工事 1.3km	200百万円
実績 R7末(2025末)	改築工事 0.4km	72百万円

② 民間開発団地管きよの改築更新

- ▶強度不足の取付管や老朽管の多い民間開発団地管きよ87kmについて、包括的民間委託により管きよの状態を把握する計画でしたが、令和5年度(2023年度)から令和6年度(2024年度)にかけて、点検調査を行い、令和7年度(2025年度)に修繕改築計画を策定しました。

	数量	投資額
計画	点検調査 87km	260百万円
実績 R7末(2025末)	点検調査 87km	260百万円

③ 雨水管・雨水調整池の修繕改築

- ▶老朽化が進行している雨水管について、令和4年度(2022年度)に策定した修繕改築計画に基づき、0.5kmの計画に対して、0.1kmの改築工事を実施しました。
- ▶改築工事の予定箇所において、県や各理設企業との施工の内容に関する協議に時間を要したため、改築工事の実施に遅れが生じました。
- ▶下水道による浸水対策の計画となる雨水管理総合計画は、令和4年度(2022年度)に内水浸水シミュレーションを実施し、雨水出水浸水想定区域図を公表しました。
- ▶令和5年度(2023年度)は当面(5~10年以内)・中期(約20年以内)・長期(それ以上(約30年以内))における段階的整備の目標と段階的な対策方針を定めた雨水管理方針を策定しました。

令和7年度(2024年度)は、雨水管理総合計画で策定しました。

	数量	投資額
計画	改築工事 0.5km	240百万円
実績 R7末(2025末)	改築工事 0.1km	62百万円

「Ⅱ 1 経営戦略2021の進捗」(P16)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

(2)最適化・平準化・広域化

予防保全型管理の早期導入・投資額平準化に向けて、雨天時侵入水調査を行い、管きよの異常箇所の修繕、マンホール蓋からの侵入水対策を実施しました。また、個人管理の排水設備の不具合についても、改善の指導を行いました。

下水道終末処理場の耐震化については棟ごとに耐震診断を行い、設備改築・更新については、ストックマネジメント計画に基づき設備ごとに設計・工事を計画実施する等、施設を稼働させながら施設の最適化、費用の平準化を考慮したうえでこれらに取り組みました。

下水道終末処理場の耐震化や設備の改築工事にかかる費用は、非常に高額なものになります。また、耐用年数が50年程度の建物に比べ、電気・機械等の設備機器の耐用年数は10~15年程度です。改築・更新の実施に当たっては、これらの性質を考慮したうえで費用を平準化させる必要があるため、耐震化工事については建物ごとに、改築工事についてはストックマネジメント計画に基づき、設備や規模に応じて区分けし、更にそれらを概ね2~3年に分けて行う計画を立てました。

また、汚水処理施設等の広域化については、神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会において、県や関係自治体と、相模川流域下水道への編入に必要なコストや編入による効果検証、編入先の施設の余力、処理場所在地の自治体や地元住民との合意形成などの諸課題を踏まえ、将来的な可能性を検討しています。現状では、持続型下水道再整備事業による処理区の一元化を優先することとなりますが、将来的な事業継続手法の一つとして引き続き検討を進めていきます。

県内処理場の汚泥処理の広域化については、災害時・緊急時において県内で汚泥焼却施設を所有する自治体間で汚泥焼却を融通しあう仕組みを検討し、協定の締結に向けて協議を進めています。また、単独公共下水道から発生する汚泥を流域下水道の処理場でまとめて処理することについては、県が主導し、関連する自治体間で協議を進めています。

(3)体制・民間活用・技術力

下水道の予防保全型管理に向けて、下水道管路施設等包括的民間委託(①計画策定業務、②点検・調査業務、③施設情報の管理・台帳電子化業務、④住民対応等業務)を開始しました。本委託では、市内企業育成のため、業務実施体制に本市に本社を置く企業を加えるとともに、地元企業と積極的に協業を図ることとしています。

下水道終末処理場や汚水中継ポンプ場等の維持管理にかかる民間活用については、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した新しい官民連携手法であるウォーターPPPの導入や耐震化・改築工事など大規模に予定する工事への対応を見据え、これまでの業務範囲に電気工作物や自家発電設備等の法令点検のほか脱臭設備や空調設備、電話交換機の保守等、多数の業務を新たに加え、令和7年度(2025年度)から長期継続契約により業務委託を行いました。

また、ウォーターPPPについては、「下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討のモデル都市」として国の支援を受けながらPPP/PFIの導入検討に向けた準備を行い、令和7年度(2025年度)はウォーターPPPの導入に向けた検討を進めています。

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

(2)最適化・平準化・広域化

	計画	実績 R7末(2025末)
最適化・平準化	令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)の管路調査・補修改築費を増額します。	管きよは、雨天時侵入水調査を実施しました。下水道終末処理場は、ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築更新を実施しました。
広域化	神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会の報告を基に、経営戦略の内容と整合するよう検討します。	神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会において、汚泥焼却については自治体間の融通の仕組みの検討や協定の締結に向けての協議を開始するなど、広域化について検討を進めました。

予防保全型管理⁷の早期導入・投資額平準化に向けて、雨天時侵入水調査を行い、管きよの異常箇所の修繕、マンホール蓋からの侵入水対策を実施しました。また、個人管理の排水設備の不具合についても、改善の指導を行いました。

下水道終末処理場の耐震化については棟ごとに耐震診断を行い、設備改築・更新については、ストックマネジメント計画に基づき設備ごとに設計・工事を計画実施する等、施設を稼働させながら施設の最適化、費用の平準化を考慮したうえでこれらに取り組みました。

下水道終末処理場の耐震化や設備の改築工事にかかる費用は、非常に高額なものになります。また、耐用年数が50年程度の建物に比べ、電気・機械等の設備機器の耐用年数は10~15年程度です。改築・更新の実施に当たっては、これらの性質を考慮したうえで費用を平準化させる必要があるため、耐震化工事については建物ごとに、改築工事についてはストックマネジメント計画に基づき、設備や規模に応じて区分けし、更にそれらを概ね2~3年に分けて行う計画を立てました。

また、汚水処理施設等の広域化については、神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会において、県や関係自治体と、相模川流域下水道への編入に必要なコストや編入による効果検証、編入先の施設の余力、処理場所在地の自治体や地元住民との合意形成などの諸課題を踏まえ、将来的な可能性の検討を開始しました。

県内処理場の汚泥処理の広域化については、災害時・緊急時において県内で汚泥焼却施設を所有する自治体間で汚泥焼却を融通しあう仕組みを検討し、協定の締結に向けて協議を開始しました。また、単独公共下水道から発生する汚泥を流域下水道の処理場でまとめて処理することについては、県主導のもと関連する自治体間で将来的な可能性について検討を開始しました。

⁷ インフラの更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、損傷や劣化が進行する前に適切に対策を行う管理手法。

「Ⅱ 2 経営戦略2021の評価」(P26)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

記載なし

Ⅱ 「経営戦略2021」の進捗・評価

審議会からの意見

「コラム②投資の計画と実績(P16)」から、5年間でインフラを適切にマネジメントするために必要な経費は約162億円と推計していますが、そのうち、具体的な計画(経営戦略2021)として作成できた経費は約85億円、さらに、そのうち実行できたのは約24億円となります。

このことから、インフラの適切な管理のための計画は、先送りにされており、長期的な視点において、事故が起こるリスクや、補修更新、維持管理にかかるコストは増大していきます。これは鎌倉市だけでなく、日本中・世界中でインフラの必要な補修更新ができず、様々な問題が起きています。

これまでインフラを新たに整備してきた時代とは異なり、今後、インフラを改築・更新し維持管理する時代においては、市民等への配慮は当然に、環境やエネルギーなどへの配慮、新しい技術やDXの活用、財政面のことなど、広範な知識や経験を要します。必要な技術力と経験を持った技術者を確保・養成することが事業持続のキーとなります。また、担い手が不足している中で、事業者を確保し、適切に管理しながら事業を進めていく必要があります。

このように、インフラを適切に管理するための計画を作成する「組織・体制」、それを着実に実行する「組織・体制」は、これからの時代、非常に重要となってきます。経営戦略2026を確実に実行していくためにも、「組織・体制」の構築については、積極的な取組の推進をお願いします。

「Ⅲ 1 経営戦略2021の進捗」(P35)

令和7年度第2回審議会資料

Ⅲ 経営戦略2026

(2) 下水道事業に関する予測

① 処理区域内人口の予測

本市の下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は、約97.8%(令和7年(2025年)4月1日現在)となっており、投資・財政計画期間内は、ほぼ横ばいで推移していく見込みです。このため、処理区域内人口は、令和5年度(2023年度)の実績を基に、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の増減率を加味して、算出しました。処理区域内人口は、行政区域内人口の減少に伴い、減少していく見込みです。



令和7年度第3回審議会資料

Ⅲ 経営戦略2026

(2) 下水道事業に関する予測

緩やかに減少をはじめている市の人口は減り続け、有収処理水量と料金収入も減り続ける見込みです。改築更新を進めなければ、標準耐用年数を越えた老朽管の割合は29.4%(令和8年度(2025年度))から48.2%(令和17年度(2025年度))に増加し、耐用年数の短い処理設備はさらに老朽化が進みます。大きく減少した事業体制は膨大な施設の再構築が可能な体制が求められ、激化する災害、DX社会への対応なども求められます。

	令和7年度 (2025年度見込み)	令和17年度 (2037年度)	増減 ¹⁵
処理区域内人口の予測	171千人	164千人	-6千人
有収水量の予測	17,567千㎡	16,086千㎡	-1,480千㎡
下水道使用料収入の予測	27.4億円	25.2億円	-2.1億円
有形固定資産減価償却率	30.8%	64.2%	+33.4%
管さよ老朽化率	29.4%	53.8%	+24.4%

① 処理区域内人口の予測

本市の下水道普及率¹⁶は約97.8%(令和7年(2025年)4月1日現在)となっており、処理区域内人口は、行政区域内人口の減少に伴い171千人から164千人に減少していく見込みです。¹⁷



¹⁵ 各項目において、表示単位未満で四捨五入しているため、増減の数値と合わない場合があります。

¹⁶ 行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率(処理区域内人口/行政区域内人口)

¹⁷ 処理区域内人口推計方法:

・下水道普及率が約97.8%のままほぼ横ばいで推移していくと想定

・令和5年度(2023年度)の処理区域内人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の増減率を加味して算出

「Ⅲ 4 主な取組」(P48)

令和7年度第2回審議会資料

令和7年度第3回審議会資料

Ⅲ 経営戦略2026

4 主な取組

「3 経営の基本方針」に基づき、10年後の下水道事業の姿(中期目標)を次のとおりとし、さらなる中期目標を達成するため、10年間に「3つの事業(主な取組)」を定めよう。

(1)10年後の下水道事業の姿(中期目標)

- ① 管きよは、老朽化に対して改築更新対象箇所における改築更新率を100%にします。また、鎌倉市上下水道耐震化計画に基づき、耐震化率を54%にします。下水道終末処理場は、ストックマネジメント計画に基づき、設備機器ごとに予防・事後保全の区分を明確にし、山崎下水道終末処理場の基幹設備に係る改築更新率を100%にします。また、山崎及び七里ガ浜下水道終末処理場の耐震化率を55%にします。～(長期目標)「老朽化・脆弱な下水道施設の早期改築更新・耐震化・統合」～
- ② 維持管理・投資計画に必要な財源を確保し、本来上げるべき投資の使用料回収率(資本費参入率)は、今回緊急避難として市民負担を考慮し現状維持(37%)とします。～(長期目標)「再構築期における財政改革」～
- ③ 本格再構築時代における維持管理補修・計画・再構築執行体制を構築し、事業を担う企業の確保策を進めます。～(長期目標)「再構築期における官民連携」～
- ④ エネルギーコストの削減について、温室効果ガスは、既に目標(2030年度までに40.2%削減)を達成³⁰していますが、これを更に削減していきます。また深刻な体制不足を補完するために、維持管理を通じて事業プロセス全体のDXを進展します。下水道資源の多面的活用を検討を進めます。～(長期目標)「新たなニーズへの対応(地球温暖化対策、DXの推進)」～

³⁰ 平成25年度(2013年度)に対して、令和5年度(2023年度)実績で、91.5%削減しています。

「4 主な取組」「持続型下水道再整備事業の修正(P61,P62)」

令和7年度第2回審議会資料

⑩持続型下水道再整備事業

あるべき姿(長期目標 30年間)(再掲)

▶七里ガ浜下水道終末処理場は、山崎下水道終末処理場に統合されることで、6箇所ある汚水中継ポンプ場は廃止され、津波に対する脆弱性が解消されています。

解決する課題(再掲)

▶鎌倉処理区では、七里:公表している「神奈川洋停止するおそれがあり」
▶地震や台風等の風水害は、備え付けの非常用主体が水没して機能が失われます。
▶七里ガ浜下水道終末処理場は、山崎2地(震動)を満たしてお機能が停止すると、約4

III 経営戦略2026

主な事業の内容

- ▶地震・津波などの災害対策として施設機能の強化を図って行くと共に、事業開始後 50 年以上経過している施設の老朽化対策(改善・更新等)や、管理・運営の効率化を目指した処理区の統合を主体とした事業です。
- ▶早期の供用開始を目指し、整備区間を四つの工区に分割し、事業を実施していきます。
- ▶山崎下水道終末処理場を増設し、新たにポンプ場を設置します。
- ▶令和8年度(2026年度)は、山崎下水道終末処理場や新ポンプ場の全体計画を変更します。
- ▶令和9年度(2027年度)は、山崎下水道終末処理場と新ポンプ場の基本検討、一元化の事業計画変更を行います。
- ▶令和 17 年度末時点で統合幹線、山崎下水道終末処理場、新ポンプ場の整備の5割程度の完了を予定しています。
- ▶工事の実施においては、民間事業者の創意工夫による豊富な事業実施を行うため、単独でのPPP/PFI 事業ではなく、後述する「ウォーターPPP」での実施も視野に入れた検討を行います。

持続型下水道幹線工事イメージ図



III 経営戦略2026

10か年の事業目標と投資額		
令和7年度末の数量等(見込)	令和17年度末の目標の数量等	投資額(試算)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地質調査 ▶ 測量調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下水道終末処理場を一元化する幹線の約5割が施工済 ▶ 山崎下水道終末処理場に C 系列が完成、D 系列が約5割完成 	約 380 億円

※投資額(試算)は、全国の同様な工事の単価にシールド工事の日進量を加味した概算額

令和7年度第3回審議会資料

III 経営戦略2026

⑩ 持続型下水道再整備事業

あるべき姿(長期目標 30年間)(再掲)

▶七里ガ浜下水道終末処理場は、山崎下水道終末処理場に統合されることで、6箇所ある汚水中継ポンプ場は廃止され、津波に対する脆弱性が解消されています。

III 経営戦略2026

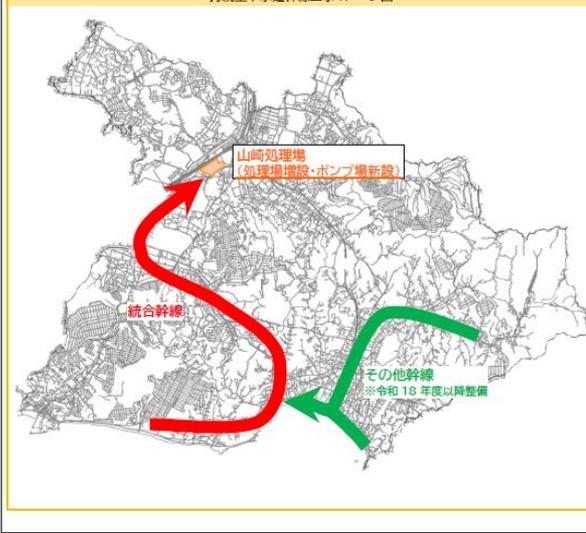
解決する課題(再掲)

▶鎌倉処理区では、公表している「神奈川洋停止するおそれがあり」
▶地震や台風等の風水害は、備え付けの非常用主体が水没して機能が失われます。
▶七里ガ浜下水道は困難な状況で、大船処理区ではバレル2地(震動)を満たしてお機能が停止すると、約4

取組方針

- ▶鎌倉処理区と大船処理区
- ▶6箇所の汚水中継ポンプ場の廃止
- ▶主な事業の内容
 - ▶地震・津波などの災害対策として施設機能の強化を図って行くと共に、事業開始後 50 年以上経過している施設の老朽化対策(改善・更新等)や、管理・運営の効率化を目指した処理区の統合を主体とした事業です。
 - ▶早期の供用開始
 - ▶山崎下水道終末処理場を増設し、新たにポンプ場を設置します。
 - ▶令和8年度(2026年度)は、山崎下水道終末処理場や新ポンプ場の全体計画を変更します。
 - ▶令和9年度(2027年度)は、山崎下水道終末処理場と新ポンプ場の基本検討、一元化の事業計画変更を行います。
 - ▶令和 17 年度(2026年度)末時点で統合幹線、山崎下水道終末処理場、新ポンプ場の整備の5割程度の完了を予定しています。
 - ▶工事の実施においては、民間事業者の創意工夫による豊富な事業実施を行うため、単独でのPPP/PFI 事業ではなく、後述する「ウォーターPPP」での実施も視野に入れた検討を行います。

持続型下水道幹線工事イメージ図



10か年の事業目標と投資額		
令和7年度末の数量等(見込)	令和17年度末の目標の数量等	投資額(試算)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下水道終末処理場を一元化する幹線の工事完了割合 0% ▶ 山崎下水道終末処理場の C 系水処理設備の工事完了割合 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 下水道終末処理場を一元化する幹線の工事完了割合 40% ▶ 山崎下水道終末処理場の C 系水処理設備の工事完了割合 100% 	約 235 億円

※投資額(試算)は、全国の同様な工事の単価にシールド工事の日進量を加味した概算額

「6 進捗管理・検証・見直し」(P82)

令和7年度第2回審議会資料

Ⅲ 経営戦略2026

6 進捗管理・検証・見直し

経営戦略を着実に実施していくため、的確な進行管理を行い、効果を更にするために、計画期間の中間年度である令和12年度(2030年度)に、中間評価と見直しを行います。そのために、下水道審議会を常設として毎年進捗報告、審議を行い、社会情勢変化への対応を含めてPDCAサイクルを機能させる体制を構築します。

また、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年(2020年)7月22日)に基づく、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」をあわせて、以下に示します。令和5年度決算における資本費算入率37.3%を維持することを目標として、令和8年度(2026年度)、令和11年度(2029年度)、令和16年度(2034年度)に改定を予定し、その前年度以前に、改定の検討及び準備を行います。



～ PDCAサイクルのイメージ ～

	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
経営戦略	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	中間評価・見直し 進捗報告 審議・公表
下水道使用料	改定	改定の検討・準備		改定	検証

	令和13年度 (2031年度) (改定)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
経営戦略	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	進捗報告 審議・公表	評価・見直し 進捗報告 審議・公表
下水道使用料	検証	改定の検討・準備		改定	検証

令和7年度第3回審議会資料

Ⅲ 経営戦略2026

6 進捗管理・検証・見直し

経営戦略を着実に実施していくため、的確な進行管理を行い、効果を更にするために、計画期間の中間年度である令和12年度(2030年度)に、中間評価と見直しを行います。そのために、下水道審議会を常設として毎年進捗報告、審議を行い、社会情勢変化への対応を含めてPDCAサイクルを機能させる体制を構築します。

また、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」(国土交通省事務連絡 令和2年(2020年)7月22日)に基づく、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」をあわせて、以下に示します。令和5年度決算における資本費算入率37.3%を維持することを目標として、令和8年度(2026年度)、令和11年度(2029年度)、令和16年度(2034年度)に改定を予定し、その前年度以前に、改定の検討及び準備を行います。

